

令和元年改正会社法の解説〔V〕

法務省大臣官房参事官 竹林俊憲 前法務省民事局付 邊 英基
前法務省民事局付 坂本佳隆 法務省民事局付 蘭牟田泰隆……(4)
法務省民事局付 青野雅朗 法務省民事局付 若林 功晃

企業結合ガイドラインおよび企業結合 手続対応方針の改定について

公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課総括補佐 鈴木健太……(10)

■アベノミクス下の企業統治改革——2つのコードは何をもたらしたのか■

第2回 スチュワードシップ・コードは何を もたらしたか

——機関投資家のエンゲージメントの強化——

早稲田大学教授 宮島英昭……(20)
慶應義塾大学准教授 齋藤卓爾

従属上場会社における独立社外取締役の 選解任のあり方

弁護士・ニューヨーク州弁護士 太田 洋……(31)

■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応(4)・(5)・(6)■

株主総会③——運営上の留意点

弁護士 濱口耕輔……(42)

不可抗力の解釈①——日本法

弁護士 松尾博憲……(43)

労務①——安全配慮義務・自宅待機・在宅勤務

弁護士 細川智史……(44)

■米国会社・証取法判例研究No.390■

MLP契約上の「明文の規定」と黙示の契約 義務違反

広島大学教授 松原正至……(46)

新商事判例便覧 No.730……(50)

◆トピック◆ 内部通報制度認証の2019年度登録状況

——登録事業者数は55事業者——……(54)

■ニュース■

新型コロナウイルス感染症に対する各省庁の対応

経済産業省、「事業再編研究会」の第3回会議を開催

金融庁、「記述情報の開示の充実に向けた研修会」説明資料を公表

□スクランブル□ 第2回取締役会事務局アンケートの意義……(58)